

2020年度 第1四半期

# 決算説明資料

伊藤忠商事株式会社

2020年8月5日



ひとりの商人、無数の使命

(見通しに関する注意事項)

本資料に記載されているデータや将来予測は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくもので、種々の要因により影響を受けることがありますので、実際の業績は見通しから大きく異なる可能性があります。従って、これらの将来予測に関する記述に全面的に依拠することは差し控えるようお願いいたします。また、当社は新しい情報、将来の出来事等に基づきこれらの将来予測を更新する義務を負うものではありません。

## 2020年度第1四半期 決算概要

# 2020年度第1四半期 決算概況



(単位：億円)

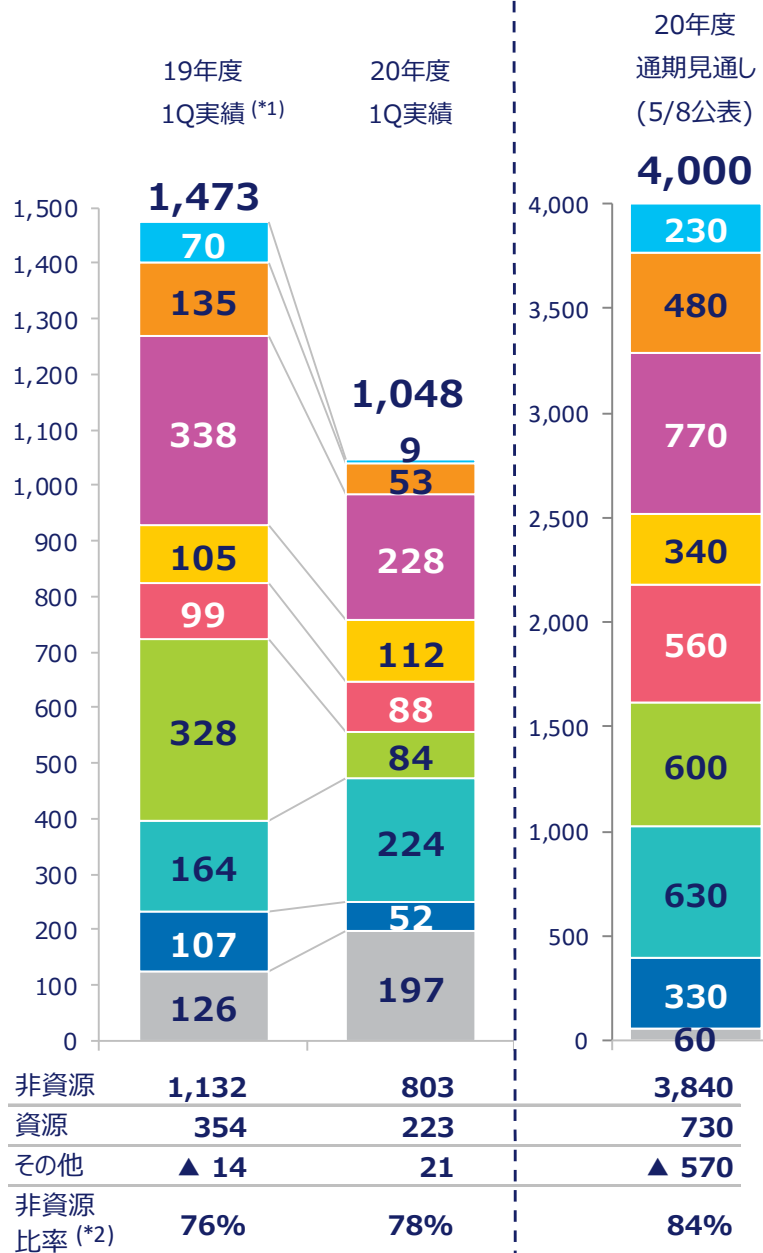
- 「当社株主帰属四半期純利益」は、通期見通し4,000億円に対し、1Q想定を大きく上回る **1,048億円** (進捗率26%)。
- 生活消費分野を中心に想定通り新型コロナウイルスの影響を大きく受けたものの、分野分散した底堅い収益の積上げや経費削減努力により、4,000億円達成に向けて順調なスタート。
- 類例の無いコロナインパクトを織込み、19年度比△1,000億円減額した4,000億円を20年度通期見通しとしたため、各項目の前年同期比は減少。

	19年度 1Q実績	20年度 1Q実績	増減	20年度 通期見通し (5/8公表)	進捗率
当社株主帰属四半期純利益	<b>1,473</b>	<b>1,048</b>	△ <b>425</b>	<b>4,000</b>	<b>26%</b>
一過性損益	300	160	△ 140		
基礎収益	約 1,170	約 885	約 △ 285		
事業会社損益 (含、海外現地法人)	1,263	849	△ 414		
黒字会社比率	84.9%	73.4%	11.6pt 低下		
実質営業キャッシュ・フロー	1,480	960	△ 520		
				配当状況 (1株当たり)	
				年間(予想)	88円
				中間(予想)	44円

# セグメント別 当社株主帰属四半期純利益



(単位：億円)



## 主たる増減要因

### ■ 繊維 (前年同期比：△61億円、進捗率：4%)

経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響によるアパレル関連事業の販売不振を中心とした全般的な取引低調等により減益。

### ■ 機械 (前年同期比：△82億円、進捗率：11%)

経費削減はあったものの、新型コロナウイルスの影響により、自動車関連事業での販売不振及び自動車関連取引の減少に加え、持分法投資損益の減少等もあり減益。

### ■ 金属 (前年同期比：△110億円、進捗率：30%)

ブラジル鉄鉱石事業の受取配当金の減少及び石炭価格の下落に加え、伊藤忠丸紅鉄鋼の取込損益減少等により減益。

### ■ エネルギー・化学品 (前年同期比：+6億円、進捗率：33%)

油価下落によるCIECO Azerの採算悪化はあったものの、エネルギートレーディング取引及び化学品関連事業の採算改善に加え、経費削減や日本南サハ石油の取込損益増加等により増益。

### ■ 食料 (前年同期比：△11億円、進捗率：16%)

新型コロナウイルスの影響による食糧関連事業や日本アクセスでの取扱数量の減少等を、畜産関連事業の堅調な推移や前年同期の北米穀物関連事業の低迷の反動等でカバーしたものの、一過性損益の悪化により減益。

### ■ 住生活 (前年同期比：△243億円、進捗率：14%)

販売用不動産の取引増加及び経費削減はあったものの、パルプ市況の下落や新型コロナウイルスの影響によるETEL (欧州タイヤ関連事業) の販売数量減少に加え、前年同期の一過性利益の反動等により減益。

### ■ 情報・金融 (前年同期比：+61億円、進捗率：36%)

コネクシオの販売数量減少及び前年同期の一過性利益の反動はあったものの、伊藤忠テクノソリューションズの堅調な推移に加え、イー・ギャランティの一部売却に伴う利益等により増益。

### ■ 第8 (前年同期比：△55億円、進捗率：16%)

経費削減に加え、ファミリーマートでの海外事業の売却に伴う利益はあったものの、新型コロナウイルスの影響による日商の減少及び前年同期のグループ内再編に係る税金費用減少の反動等により減益。

### ■ その他及び修正消去 (前年同期比：+71億円)

C.P. Pokphandの取込損益及びCITIC関連損益の増加に加え、税金費用の減少等により増益。

(\*1) 19年7月1日付で第8カンパニーを新設したことに伴い、19年度1Q実績について組替えて表示しております。

(\*2) 構成比は、合計から「その他」を除いた値を100%として算出しております。

# キャッシュ・フロー



(単位：億円)

## ■ 営業キャッシュ・フロー及びフリー・キャッシュ・フロー

営業取引収入の堅調な推移に加え、第8での運転資金の好転等により、「**営業キャッシュ・フロー**」は、**2,541億円のネット入金**。  
第8での投資の取得に加え、機械及び食料での国内関連会社株式の追加取得、並びに第8、食料、金属、エネルギー・化学品での固定資産の取得等があり、「**フリー・キャッシュ・フロー**」は、**1,629億円のネット入金**。

## ■ 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

営業キャッシュ・フローから運転資金等の増減及びリース会計の影響を除いた「**実質営業キャッシュ・フロー**」は、**960億円のネット入金**。  
「**実質フリー・キャッシュ・フロー**」は、**10億円のネット入金**。

### キャッシュ・フロー

	19年度 1Q実績	20年度 1Q実績
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,537	* 2,541
投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 361	▲ 912
(フリー・キャッシュ・フロー)	(1,176)	* (1,629)
財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,697	▲ 1,116

### 実質的なフリー・キャッシュ・フロー

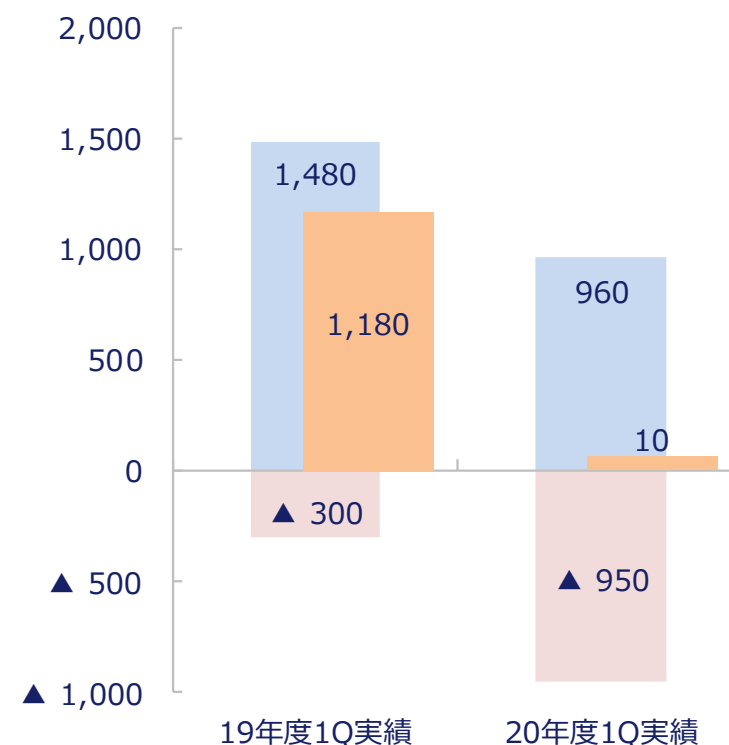
	19年度 1Q実績	20年度 1Q実績
実質営業キャッシュ・フロー <sup>(*1)</sup>	1,480	960
実質投資キャッシュ・フロー(▲ネット投資) <sup>(*2)</sup>	▲ 300	▲ 950
実質フリー・キャッシュ・フロー	1,180	10

\*：過去最高

(\*1) 「営業CF」 - 「運転資金等の増減」 (リース会計の影響除く)

(\*2) 実質的な出資及び設備投資に係る支出及び回収。「投資CF」 + 「非支配持分との資本取引」 - 「貸付金の増減」等

### 実質的なフリー・キャッシュ・フロー



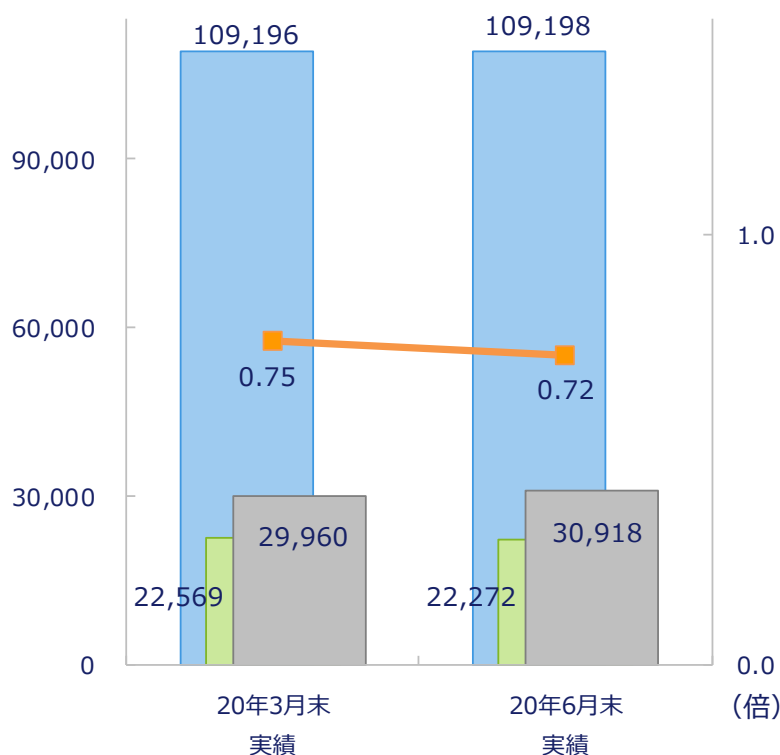
■ 実質FCF ■ 実質営業CF ■ 実質投資CF

# 財政状態



(単位：億円)

- **総資産**：新型コロナウイルスの影響による販売不振等に伴う営業債権の減少はあったものの、保有株式の公正価値上昇に伴う増加及び現預金の増加並びに国内関連会社株式の追加取得等により、前年度末比ほぼ横ばいの**10兆9,198億円**。
- **ネット有利子負債**：配当金の支払はあったものの、堅調な営業取引収入と着実な資金回収により、前年度末比297億円減少の**2兆2,272億円**。
- **株主資本**：配当金の支払はあったものの、当社株主帰属四半期純利益の積上げや保有株式の公正価値上昇に伴う増加等により、前年度末比958億円増加の**3兆918億円**。
- **株主資本比率、NET DER**：株主資本比率は、前年度末比0.9ポイント上昇の**28.3%**。  
NET DERは、前年度末比改善の**0.72倍**。



	20年3月末 実績	20年6月末 実績	増減	20年度 計画 (5/8公表)
総資産	109,196	109,198	+ 2	A格維持を前提とした B/Sマネジメント
ネット有利子負債	22,569	22,272	△ 297	
株主資本	29,960	* 30,918	+ 958	
株主資本比率	27.4%	28.3%	0.9pt 上昇	
NET DER	0.75 倍	* 0.72 倍	0.03 改善	
ROE	17.0%	-	-	高効率経営の継続

\*：過去最大（NET DERは過去最良）

■ 総資産 ■ ネット有利子負債 ■ 株主資本 ■ NET DER

# 一過性損益内訳



(単位：億円)

	19年度 1Q実績		20年度 1Q実績	
有価証券関連損益	200	海外事業の一部売却に伴う利益 約160 (住生活) 国内事業の一部売却に伴う利益 約40 (情金)	140	イー・ギャランティの一部売却に伴う利益 約120 (情金) ファミリーマートでの海外事業売却に伴う利益 約20 (第8)
固定資産関連損益・ 持分法投資関連損益・ 法人所得税費用 及びその他	100	ファミリーマートのグループ内再編に係る税金費用減少 約50 (第8) (*) 物流倉庫の売却益 約25 (住生活) エドウインの固定資産売却に伴う利益 約10 (繊維)	20	ファミリーマートに係る税金費用の減少 約30 (第8) 日本アクセスの物流センター火災関連損失 約▲10 (食料 約▲5、第8 約▲5)
合計	300		160	
内、非資源	305		160	
資源	—		—	
その他	▲ 5		—	

(\*) 19年7月1日付で第8カンパニーを新設したことに伴い、19年度1Q実績について組替えて表示しております。

# 前提条件



	19年度 1Q実績	20年度 1Q実績	20年度 見通し (5/8公表)	(参考) 市況変動が当社株主帰属 当期純利益(第2-4四半期)に 与えるインパクト
為替 (円 / US\$ 期中平均レート)	110.96	107.68	105.00	約▲18億円 (1円の円高)
為替 (円 / US\$ 期末レート)	20/3 108.83	20/6 107.74	105.00	—
金利 (%) LIBOR 3M (ドル)	2.51%	0.60%	1.00%	約▲5億円 (1%の金利上昇)
原油 (ブレント) 価格 (US\$/BBL)	68.47	33.39	30	±1.4億円
鉄鉱石 (中国着) 価格 (US\$/ト>) )	98 <sup>(*1)</sup>	92 <sup>(*1)</sup>	N.A. <sup>(*2)</sup>	±5.3億円
強粘結炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト>) )	203 <sup>(*1)</sup>	119 <sup>(*1)</sup>	N.A. <sup>(*2)</sup>	±1.3億円
一般炭 (豪州積) 価格 (US\$/ト>) )	80 <sup>(*1)</sup>	55 <sup>(*1)</sup>	N.A. <sup>(*2)</sup>	

(インパクトは、販売数量、為替、生産コスト等により変動いたします。)

(\*1) 19年度1Q、20年度1Qの鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格実績は、市場情報に基づく一般的な取引価格として当社が認識している価格です。

(\*2) 20年度見通しにおける鉄鉱石・強粘結炭・一般炭価格は、市場情報に基づく一般的な取引価格等を勘案した価格を前提としておりますが、実際の価格は鉱種、炭種及び顧客ごとの個別交渉事項となるため、開示を控えております。